

もうひとつの核なき世界

堤 未果

小学館

文庫版まえがき

「我々の世界は、これまで想像されたことのなかつた危機に直面している。……解放された原子の力が我々の思考方法以外のあらゆるものを見てしまつた為、我々は未曾有の大惨事へと押し流されつゝある」

——アルバート・アインシュタイン (Bulletin of Atomic Scientists, May, 1946)

一体あの日私たちが、目にしたものとは何だろう？

『もう一つの核なき世界』を刊行してわずか四か月後の1101年3月11日。日本では Chernobyl 原発事故を超える、人類史上最悪の福島第一原発事故が起きた。巨大地震と津波が襲つた米国製マーク I 原子炉のうち二基に入つていた MOX 燃料棒。そこに含まれていた最新世代のプルトニウム同位体が原爆の主燃料であるという事実が改めてつきつけたのは、この本に書いた「原爆と原発が双子」であることの持

つ意味だ。

一九五三年の、アイゼンハワー大統領による「原子力の平和利用」の演説がよみがえる。あの時双子は切り離された。その目的が殺戮なら「惡」、電力なら「善」として。だがその境界線は、この事故によつて瓦解した。少なくともここ日本においては。半世紀もの間、「安全神話」を基に安定電力供給源として続いてきた原発が、いまやどんな強力な核兵器よりも大規模な破壊力をもつて、私達を未曾有の世界に突き落としたからだ。

炉心溶融から水素爆発へと進んだ原発は想像を絶する高線量放射線にさらされて、原子炉内部の状況や溶けた燃料棒の場所は不明のままだ。プルトニウムはその他約五百種の放射性物質とともに、未だ収束しない原発から海へ、大気へ、地下水へと放出され続けている。二〇一一年八月の経産省発表では、半減期二万四千年のプルトニウムだけでも、その放出量は七十六兆ペクレルだ。この状況が今後世界全体、特に海洋生態系へ及ぼす負の影響を懸念する、国内外の専門家たちの声は厳しく危機感に満ちている。

その一方でこの事故は、半世紀前から変わらぬものの存在も浮きぼりにした。

事故直後から日本政府は「ただちに健康に害はない」と繰り返し、事故当時、漏れた放射性物質の飛散方向などを即座に割り出すシステム「SPEEDI」の情報も、被災地住民には伝えられなかつた（これは後に、米軍だけには伝えられていたことが明らかになる）。食べ物や飲料水の基準値は事故前より大幅に引き上げられ、大手マスコミは放射性物質の影響をスリーマイル事故当時のアメリカと同じ論調で説明した。「体調不良が起ころとしたら、大半はストレスによるものだ」

事故から八か月後の十一月、当時民主党与党の野田佳彦総理が、格納容器内の温度が百度以下だとして事故の「収束」を宣言、二〇二〇年のオリンピック誘致国選定時には、自民党の安倍晋三総理が「原発からの汚染水は完全にコントロールされている」と世界に向かって発言した。

それは半世紀以上前のアメリカ国内における広島・長崎の扱われ方と重なつてくる。
一九四五年九月、ニューヨーク・タイムズ紙の原爆記事の見出しへこうだ。

〈広島の廃墟には放射能なし〉

人類史最悪といわれるレベル7の事故が起こつてさえも、福島第一原発の所有者である東京電力の賠償額上限は一二〇〇億円、残りは国民が負担するという事実に、日本国民は今も怒りの声をあげている。

だが原発事故が明らかにしたのは、企業側が日米原子力協定や原子力損害賠償法などの法律によって、いかに強固に守られているかという現実だった。日本政府は速やかに公的資金一兆円で東京電力の株主、銀行、債権者たちを救済し、原発廃炉および損害賠償費用には、さらに税金から十兆円がつぎ込まれる。

その一方で、子どもたちの健康調査と医療費減免、放射性物質の数値公開や被災者の生活支援を国の責務とする「子ども被災者支援法」などの法律は、成立から二年たつても棚上げされたままである。

この事故によつて数万人の被災者がふるさとを失い、福島県だけでも十三万を超える人々が、今も避難生活を強いられている。東北の産業であつた漁業や農業、中小企業は莫大な打撃を受け、震災関連自殺者の数は増え続ける一方だ。政府が安心安全を繰り返す中、今も世界では三十八カ国が日本からの食材輸入規制を外していない。二〇二〇年の東京オリンピックに向けてさまざまな取り組みが進められているが、ドイツのIPPNW（核戦争防止国際医師会議）の医師らは放射性物質による首都圏の深刻な汚染を警告している。

劣化ウラン弾の被害で夫を亡くした、一人のイラク帰還兵妻は言う。
「原発と原爆は双子ですね。核を使う入り口が違うだけで、どちらも被害を受けた側

の人間だけが苦しめられる構図はまったく同じなのですから」
　　彼女は言った。

「原発事故の前まで、日本ではこの問題はどのように扱われていたのですか？」
　　事故前年の二〇一〇年、日本はオバマ大統領が世界に放ったスローガンである、「核
なき世界」に沸いていた。

目次

文庫版まえがき	3
プロローグ	13
第一章 アメリカの被曝者	21
第二章 戦勝国の歴史教育	61
第三章 核なき世界VS核ある世界	103
第四章 日本が起こすチエンジ	151
エピローグ	209
文庫版あとがき	215
解説	227
参考文献一覧	244

もうひとつ核なき世界

プロlogue

世界には、〈絶対正義〉に隠れてしまふあいまいさがある。

二〇〇九年四月、アメリカのオバマ大統領が発信した、〈核なき世界〉。それは瞬く間に地球を駆けめぐり、大統領選で彼が掲げた〈チエンジ〉というスローガンと同様に、様々な角度から解釈されることになる。

被爆地では人々が、半世紀以上も続く苦しみの先にようやく見えた光に顔を向け、ボリネシアの小さな島々では住民たちが、大国の核実験が破壊した環境と水の中に沈みゆく地平線、赤ん坊たちのねじれた手足を思うだろう。

社会の中で孤立させられ、その多くが自らの命を絶つ帰還兵たちは、抗がん剤でかすむ頭の中に、砂漠の砂嵐と共に肺に入りこむ猛毒の微粒子が浮かんでは消えてゆく。職を失うリスクにさらされ沈黙を強いられた科学者たちは、石油をめぐる不都合な真実が、別なものにとって代わられる不安を拡大させるだろう。絶望的な状況の中で、日々無力感と戦うコソボやイラクの医師たちは、自分たちを蝕むものの正体が、〈核

なき世界〉の削減リストにはないことを知っている。

西側から敵視されてきた小国では、今後一層必要性が増す外交カードが、焦燥感とともに会議のテーブルに載せられた。ある種の国々にとって、〈核なき世界〉構想は、警戒すべき対象だからだ。

エネルギー業界のビジネスマンは、フル回転する頭の中で〈核なき世界〉とは全く切り離された、拡大する原発ラッシュに乗るための計算を開始した。

環境活動家たちは、満足気に言うだろう。「これは人々にとって、石油依存のライフスタイルを見直すチャンスになるはずだ」。

そして子どもたちはごく自然に、浮かんでくる疑問を口にする。

「いったい今、世界に核兵器はいくつあるの?」

それは私自身への問い合わせでもあった。

日本の学校で熱心な教師たちから受けた「平和学習」だけでは解けなかつたある疑問が、ずっとくすぶっていたからだ。授業の内容は、核が人体にもたらす被害を中心であり、核の定義やそれをめぐる世界の相關図といったものでは決してなかつた。

〈核なき世界〉という言葉は、私の中のイメージが、一九四五年から一步も進んでい

なかつたことに気づかせる。核をなくすことは絶対的に正しく、平和は埃ほこりひとつないピカピカの像のように輝いていると教えられてきたのに。

いざそれが目の前に差し出されたとき、その先の世界を見ようすると、たくさんの疑問符に目の前をさえぎられてしまうのだ。

「核の定義とはなにか？」

「核を最後まで安全に処理する技術が存在しないのに、何をもって削減したといえるのか？」

「核と表裏一体の原発・エネルギー問題はどう整合性をつけるのか？」

「これだけ兵器が進化した今、〈核なき世界〉は戦争のない世界への道なのか、その逆なのか？」

「いったい私たちは、本当に核をなくしたいのか？」

〈核なき世界〉を半世紀以上、世界に訴え続けてきた広島・長崎は、オバマ大統領の（核なき世界）を市長自らが絶賛、同じ名を持つ福井県小浜市では（オバマ祭り）や（オバマ饅頭）まんじゅうがブームになつた。スローガンは確かに沢山の人々に希望をもたらしたのだ。

国連では多くの国々が「核廃絶」を決議し、二〇一〇年五月に行われたNPT（核拡散防止条約）再検討会議には、被爆者百人を含む日本人二千人が参加した。だが会場の周りで原爆の被害説明と核廃絶ビラを配ったある日本人女性は、冷ややかな米国民の反応に当惑したと言う。

「いったいどうして？ 被爆者の実態を見せて一緒に手をつなごうとした私が、よりによって原爆を落とした側のアメリカ人に罵倒^{ばとう}されるなんて」

彼女は知らなかつた。アメリカではほとんどの学校で、原爆投下を「正義の行為」として教えていることを。

春のプラハ演説を評価され、ノーベル平和賞を受賞したオバマ大統領は授賞式で「戦争の正当性」を力説、ここで多くの人々がショックを受けることになる。

ある反核団体幹部は私に言つた。

「これは何かの間違いだ。きっとオバマ大統領に、私たちには計り知れない何か恐ろしい圧力がかかつたに違いない」

だが本当にそうだろうか。

オバマ大統領のもたらした熱気の裏で、肝心の軍事予算を見るたびに私の気持ちは

暗くなつた。核関連予算は着々と拡大しており、オバマ大統領が今までの大統領と何が違うのかさっぱりわからないのだ。そうこうしているうちに、アメリカの核兵器刷新予算は八百億ドル（約八兆円）計上され、うち三百万ドル（約三億円）が核弾頭搭載型の新型巡航ミサイル開発用にあてられるなどというニュースが次々と流れてくる。

〈スローガン〉はどんなに完結しているように見えても、単なる入り口にすぎない。

そう教えてくれたのは、オバマ大統領と同時期に大統領選に出馬した弁護士のラルフ・ネーダー氏だ。

「自分に都合よく解釈して終わらせるのなら、スローガンはデパートで買つてくる美しいパッケージと変わらなくなる。空っぽの箱に中身を入れるためには、自ら行動することが必要だ」

オバマ大統領が矮小化した〈核なき世界〉。

その先にあるのは、一体どんな未来だろう？ それを知るために、美しく完結した彼の言葉をもう一度自分の手で広げ、答えを探しに行くしかなかつた。ネーダー氏の、「その道中に出会う人々や模索するプロセスそのものが、答えに続く道を開いて

くれる」という言葉を信じ、私は取材を開始した。